

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 生化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢倉 俊紀 TEL (03) 5220-8950
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,353	5.2	5,571	△19.3	6,147	△19.1	3,534	△24.4
18年3月期	23,144	2.6	6,901	1.7	7,601	8.9	4,677	29.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	60	93	—	—	6.8	10.5	22.9
18年3月期	79	25	—	—	9.6	14.0	29.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	59,243	52,832	52,832	89.2	910	73	
18年3月期	57,332	50,693	50,693	88.4	872	71	

(参考) 自己資本 19年3月期 52,832百万円 18年3月期 50,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,286	△1,440	△1,592	6,730
18年3月期	6,540	△4,241	△1,931	7,395

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 10 銭 00	円 15 銭 00	円 25 銭 00	1,450	31.5	2.4
19年3月期	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	1,450	41.0	2.8
20年3月期(予想)	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	—	33.0	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,500	7.9	3,800	23.8	4,000	21.8	2,500	24.0	43	10
通期	25,900	6.4	6,600	18.5	7,100	15.5	4,400	24.5	75	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 1社（社名 アソシエーツ オブ ケープ コッド エスエーアールエル）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 58,584,093株 18年3月期 58,584,093株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 573,003株 18年3月期 572,015株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,920	4.5	5,741	△17.9	6,382	△18.1	4,025	15.9
18年3月期	20,971	4.2	6,997	6.8	7,796	13.6	3,473	△3.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	69	38	—	—
18年3月期	58	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	59,635	53,640	53,640	89.9	924	66		
18年3月期	57,438	51,084	51,084	88.9	879	45		

（参考）自己資本 19年3月期 53,640百万円 18年3月期 51,084百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度の国内医薬品の事業環境は、業界平均6.7%の薬価の引き下げが実施されるなど医療費抑制基調に変化はなく、更に新薬開発競争は激しさを増し、引き続き厳しい状況のもとで推移しました。海外市場においても、欧米などの先進国を中心に薬剤費削減の圧力が強まるなか、市場のボーダーレス化が進み、世界規模での競合はさらに激化しつつあります。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、主に国内外での医薬品の販売が順調に伸長したことにより243億5千3百万円（前年度比5.2%増）となりました。営業利益は、研究開発費や営業費などの経費負担増により55億7千1百万円（前年度比19.3%減）となり、経常利益は、外貨建債権等に係る為替差益の減少などにより61億4千7百万円（前年度比19.1%減）となりました。この結果、当期純利益は、35億3千4百万円（前年度比24.4%減）となりました。

①事業区分別の売上概況

<医薬品>

関節機能改善剤アルツについては、国内市場が期首の薬価引き下げの影響を受けたものの、ヒアルロン酸製剤による治療法の認知度向上を追い風に、販売提携先の科研製薬とともに販売促進活動に努めた結果、納入本数は順調に伸長し、増収となりました。海外では、主要市場である米国スバルツの売上が、現地販売の好調を背景に継続伸長しました。その他の地域では、中国が順調に売上を伸ばしましたが、台湾、オーストリアは減少しました。

眼科手術補助剤オペガンは、医療機関納入本数が順調に推移し、トップシェアを維持していますが、薬価引き下げや販売提携先である参天製薬が前年度末に在庫を積み増した反動により、微減となりました。

この結果、医薬品の売上高は178億1千4百万円（前年度比5.1%増）となりました。

<医薬品原体>

滋養強壮剤向け需要の一巡などの影響でコンドロイチン硫酸の売上は減少しましたが、医療用ヒアルロン酸が順調に推移したことにより増収となりました。

この結果、医薬品原体の売上高は16億6千8百万円（前年度比2.5%増）となりました。

<試薬・診断薬>

透析及び品質管理向けにエンドトキシン測定試薬が伸長したことに加え、ヒアルロン酸測定キットなどの自社試薬の売上が寄与し、増収となりました。

この結果、試薬・診断薬の売上高は43億9千9百万円（前年度比6.5%増）となりました。

②所在地別の業績

前述した売上概況のもと、日本では売上高219億2千万円（前年度比4.5%増）、営業利益57億4千1百万円（前年度比17.9%減）、北米では売上高20億1千9百万円（前年度比13.5%増）、営業損失4億4百万円（前年度は営業損失3億6千3百万円）、その他の地域では売上高9億9千4百万円（前年度比8.0%増）、営業利益2億3千6百万円（前年度比3.7%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、109億8千2百万円（前年度比21.0%増）となりました。この主な要因は売上の増加に伴う営業費及び研究開発費用の増加によるものです。なお、当連結会計年度における研究開発費は、新規ライセンス導入の一時金等により45億3千6百万円（前年度比30.0%増）となり、売上高に占める割合は18.6%となりました。

④営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、5億8千6百万円（前年度比17.6%減）となりました。これは主に前年度と比較して為替差益が2億2千1百万円減少したことによるものです。

営業外費用は1千万円（前年度比6.8%減）となりました。

⑤特別損失

当連結会計年度の特別損失は、6千8百万円となり、前年度と比較して28.1%増加しました。これは主に高萩工場の設備の更新に伴い前年度と比較して固定資産除却損が1千5百万円増加したことによるものです。

【次連結会計年度の業績見通し】

高齢化を背景に国内医薬品市場においては医療費抑制策の影響が続き、また、海外においても、世界最大の市場である米国で医療保険制度改革が継続的に議論されています。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、主力製品であるアルツの発売20周年を契機にヒアルロン酸製剤による治療法の更なる認知度向上を図り、潜在市場の掘り起こしを進めていきます。海外においても、米国を中心に当社製品の浸透、定着に尽力していきます。また、本年10月には機能化学品関連事業を分社化し、同事業の機動力を高め、意思決定の迅速化による効率的な事業展開を図り、収益性の向上にも努めていきます。

次連結会計年度の業績につきましては、国内アルツが好調に推移すること、海外ではスバルツの米国向け輸出が拡大することから当年度を上回る売上高となる見通しです。

費用面では、新薬開発の進展にともなう研究開発費などの販売費及び一般管理費の増加を見込みます。

以上により、売上高259億円（前年度比6.4%増）、営業利益66億円（前年度比18.5%増）、経常利益71億円（前年度比15.5%増）、当期純利益44億円（前年度比24.5%増）を予想します。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度に比べ6億6千5百万円減少し、67億3千万円（前年度比9.0%減）となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億8千6百万円（前年度比65.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が60億7千9百万円となり、売上債権の増加（15億9千9百万円）、法人税等の支払い（32億1千2百万円）及び研究開発委託金の増加（4億6千9百万円）等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億4千万円（前年度比66.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（24億3千5百万円）等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億9千2百万円（前年度比17.5%減）となりました。これは主に配当金の支払実施による支出（15億9千1百万円）等の結果であります。

②次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られる資金は、税金等調整前当期純利益の増加等により増加する予定であります。

投資活動に使用される資金のうち設備投資額は、高萩工場における第4製剤棟建設により増加する予定であります。

財務活動に使用される資金のうち自己株式の取得による支出は、前期と比較して増加する見込みであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	89.1	90.4	90.1	88.4	89.2
時価ベースの自己資本比率（%）	90.4	70.5	171.1	130.2	123.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	576.1	3,646.9	—	—	3,032.7

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆様への利益還元につきましては、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を導入し、1株当たり年間20円をベースとして、配当性向30%（連結ベース）を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。

この方針に基づき、平成19年3月期の期末配当金は12円50銭とする予定です。これにより1株当たりの年間配当金予想は中間配当金12円50銭（平成18年11月10日開催の取締役会において決議済み）と合わせて25円、配当性向は41.0%（連結ベース）となります。

平成20年3月期の剰余金の配当につきましては、上記の方針、次期業績予想等を勘案し、年間25円とする予定です。

② 内部留保

中長期的な視野に基づいた研究開発、生産性向上を目的とした設備投資等に内部留保を充ててまいります。なお、中期的に予想される関節機能改善剤の需要増加に対応するため、現在、高萩工場において平成21年1月生産開始を目指して新製剤棟の建設を進めています。

③ 自己株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、平成19年5月11日開催の取締役会において下記のとおり自己株式の取得を決議しました。

- ・ 取得する株式の種類 普通株式
- ・ 取得する株式の総数 50万株（上限）
- ・ 株式の取得価額の総額 7億円（上限）
- ・ 取得する期間 平成19年5月15日から平成19年7月31日まで

2. 企業集団の状況

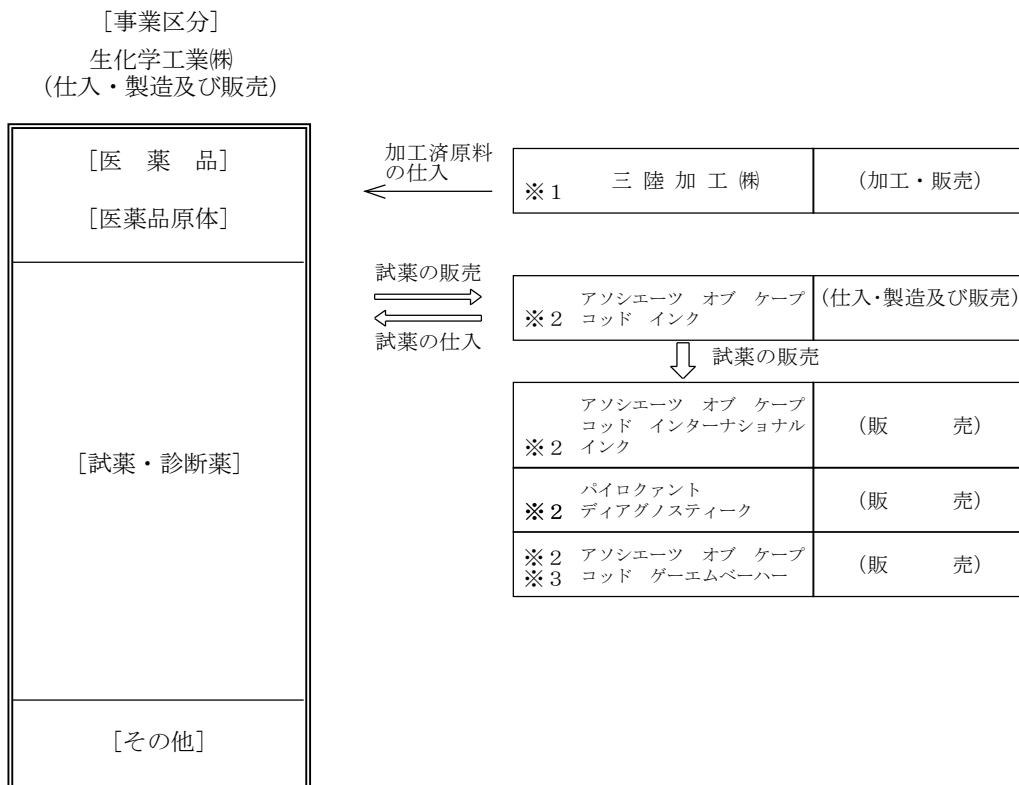
当社グループは、当社、子会社5社より構成され、医薬品及びその関連品の製造、仕入並びに販売という単一セグメントに属する事業を行っております。当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- 【医薬品及び医薬品原体】 当社が製造・販売を行っております。また、医薬品原体の原料である鯨軟骨については、三陸加工(株)が加工し、当社に供給しております。
- 【試薬・診断薬】 当社及びアソシエーツ オブ ケープ コッド インクが仕入・製造及び販売を行っております。アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクアレント ディアグノスティックは当社及びアソシエーツ オブ ケープ コッド インクの製品をヨーロッパ等へ販売しております。なお、アソシエーツ オブ ケープ コッド ゲーエムベーパーは現在清算手続中であります。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド エスエーアールエルについては、清算終了しております。
- 【その他】 当社が製造・販売を行っております。

事業区分別の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
医薬品	ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤
医薬品原体	各種医薬品用の原薬
試薬・診断薬	糖質研究用試薬、品質管理用試薬及び体外診断薬
その他	医薬部外品、化粧品、健康食品原料及び化粧品原料等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1は非連結子会社、※2は連結子会社であります。

※3は清算手続中であり、営業は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給をとおして、世界の人々の健康で心豊かな生活（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献する事業活動を展開していきます。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係の強化に努め、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

独創的な新薬を早期に開発し、継続的な成長を実現させることが重要な経営課題であると認識していることから、研究開発費の水準が売上高比率で20%程度となるように配分する方針です。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、新規ライセンス導入の一時金の支払い等により45億3千6百万円（前年度比30.0%増）となり、売上高に占める割合は18.6%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国境を越えて広がる医療費抑制策、企業の大型再編や新薬開発競争の激化とそれに伴う研究開発コストの増大などによりめまぐるしく変化しています。また、経済、環境、社会を要素とした企業が果たすべき社会的責任への要請も高まりつつあります。

当社グループでは、これらの環境変化にタイムリーかつ的確に対応することで着実な事業発展を図り、成長ドライブをかけるために次の3項目を経営の重点課題として、その実現に鋭意取り組んでいきます。

I. 「“Speed(スピード)” コアビジネスである医薬品事業の強化」

① ヒアルロン酸製剤の売上維持と拡大

・国内市場での成長性の確保

販売提携先と連携し、学術情報提供活動を主体とした販売支援やニーズに対応した製品改良、ヒアルロン酸製剤による治療法の認知度向上等に努め、高齢者人口増加を背景とした市場拡大に見合う販売数量の増加に注力していきます。

・米国市場でのシェアアップと新規市場の開拓

海外最大の関節機能改善剤市場である米国において更なる拡販を目指し、当社製品の競争力強化を図ります。また、成長を続けている中国での市場浸透に努めるとともに、中長期的にポテンシャルの高い新規市場開拓も進めていきます。

・製品増産体制の構築

国内外における販売数量の増加に対応するために、新たな製剤棟を建設し生産能力向上と災害リスクへの対応を図り、製品の安定的な供給体制を確立します。

② スピードを意識した研究開発活動

マネジメントレベル人材の補強・研究開発本部制導入により基礎能力を高めるとともに、自社開発、ライセンス活動、内外企業・大学等との協力をバランスよく推進させ、新製品の早期上市を目指します。

平成18年10月に厚生労働省による製造承認を取得したヒアルロン酸医療機器「ムコアップ」につきましては、本年秋までの販売開始を目指します。

臨床試験段階のテーマにつきましては、腰椎椎間板ヘルニア治療剤の日米両国における第Ⅱ相後期試験への早期移行、ならびに米国で開始した架橋ヒアルロン酸ゲルを主成分とする新規の関節機能改善剤の第Ⅲ相試験に注力します。また、インライセンステーマであるアデノシンA3レセプターアゴニストの関節リウマチを適応とした国内における臨床試験開始の準備を鋭意進めます。

II. 「“Specialty(スペシャリティ)” 医薬品外事業の収益性の確保」

医薬品原体や試薬・診断薬事業については、収益構造の改善を進めるとともに製品競争力を向上させ、事業基盤の強化に努めます。その一環として機能化学品関連事業を分社化し、同事業の機動力を高め、意思決定の迅速化による効率的な事業展開を図ることでグループ全体の企業価値最大化を目指していきます。

III. 「“Sustainability(サステナビリティ)” 企業の社会的責任の遂行」

株主をはじめとするステークホルダーの皆様から継続的に信頼をいただくために、コンプライアンスの徹底を図るとともに、日本版SOX法対応を含む内部統制システムの更なる整備を進め、コーポレートガバナンスの向上に努めます。また、会社情報を的確、公平、積極的に開示するための体制を充実させ、経営の透明性の向上を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,398		5,734		
2. 受取手形及び売掛金		6,349		7,945		
3. 有価証券		4,236		4,685		
4. 棚卸資産		4,081		4,074		
5. 繰延税金資産		446		410		
6. その他		407		956		
7. 貸倒引当金		△1		△3		
流動資産合計		22,917	40.0	23,803	40.2	886
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,941		12,290			
減価償却累計額	△6,774	5,166	△7,088	5,202		
(2) 機械装置及び運搬具	7,021		7,091			
減価償却累計額	△4,364	2,657	△4,781	2,310		
(3) 土地		715		715		
(4) 建設仮勘定		19		1,606		
(5) その他	1,329		1,462			
減価償却累計額	△805	524	△961	500		
有形固定資産合計		9,083	15.8	10,335	17.5	1,251
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		85		—		
(2) その他		352		556		
無形固定資産合計		437	0.8	556	0.9	118

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	23,149		22,831		
(2) 長期貸付金	400		400		
(3) その他	1,757		1,728		
(4) 貸倒引当金	△413		△411		
投資その他の資産合計	24,893	43.4	24,548	41.4	△345
固定資産合計	34,415	60.0	35,440	59.8	1,025
資産合計	57,332	100.0	59,243	100.0	1,911
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	698		848		
2. 未払法人税等	1,766		1,092		
3. 賞与引当金	511		537		
4. 役員賞与引当金	—		47		
5. その他	1,441		2,046		
流動負債合計	4,417	7.7	4,571	7.7	154
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	925		1,076		
2. 退職給付引当金	1,053		616		
3. 役員退職慰労引当金	231		—		
4. その他	11		146		
固定負債合計	2,221	3.9	1,839	3.1	△382
負債合計	6,639	11.6	6,411	10.8	△227
(資本の部)					
I 資本金	3,840	6.7	—	—	△3,840
II 資本剰余金	5,301	9.2	—	—	△5,301
III 利益剰余金	39,837	69.5	—	—	△39,837
IV その他有価証券評価差額金	2,364	4.1	—	—	△2,364
V 為替換算調整勘定	△17	△0.0	—	—	17
VI 自己株式	△634	△1.1	—	—	634
資本合計	50,693	88.4	—	—	△50,693
負債・資本合計	57,332	100.0	—	—	△57,332

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	3,840	6.5	3,840
2. 資本剰余金	—	—	5,301	9.0	5,301
3. 利益剰余金	—	—	41,711	70.4	41,711
4. 自己株式	—	—	△635	△1.1	△635
株主資本合計	—	—	50,218	84.8	50,218
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2,558	4.3	2,558
2. 為替換算調整勘定	—	—	56	0.1	56
評価・換算差額等合計	—	—	2,614	4.4	2,614
純資産合計	—	—	52,832	89.2	52,832
負債純資産合計	—	—	59,243	100.0	59,243

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高		23,144	100.0		24,353	100.0	1,209
II 売上原価		7,167	31.0		7,799	32.0	631
売上総利益		15,976	69.0		16,554	68.0	577
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	1,251			1,738			
2. 人件費	1,619			1,837			
3. 賞与引当金繰入額	169			189			
4. 役員賞与引当金繰入額	—			47			
5. 退職給付費用	88			25			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	36			9			
7. 研究開発費	3,489			4,536			
8. その他	2,420	9,075	39.2	2,597	10,982	45.1	1,907
営業利益		6,901	29.8		5,571	22.9	△1,329
IV 営業外収益							
1. 受取利息	159			230			
2. 受取配当金	129			182			
3. 為替差益	351			130			
4. その他	71	711	3.1	43	586	2.4	△125
V 営業外費用							
1. 有価証券売却損	1			—			
2. 投資事業組合損失	6			8			
3. 自己株式取得手数料	2			—			
4. その他	0	11	0.1	1	10	0.1	△0
経常利益		7,601	32.8		6,147	25.2	△1,454
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	53	53	0.2	68	68	0.2	15
税金等調整前当期純利益		7,548	32.6		6,079	25.0	△1,469
法人税、住民税及び事業税	2,716			2,485			
法人税等調整額	154	2,870	12.4	59	2,544	10.5	△326
当期純利益		4,677	20.2		3,534	14.5	△1,143

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		5,301
II 資本剰余金期末残高		5,301
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		36,580
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	4,677	4,677
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,359	
2. 役員賞与	60	
(うち監査役賞与)	(7)	1,420
IV 利益剰余金期末残高		39,837

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,840	5,301	39,837	△634	48,345	2,364	△17	2,347	50,693
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			△870		△870				△870
剰余金の配当			△725		△725				△725
役員賞与（注）			△65		△65				△65
当期純利益			3,534		3,534				3,534
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						193	73	266	266
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,873	△1	1,872	193	73	266	2,139
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,840	5,301	41,711	△635	50,218	2,558	56	2,614	52,832

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,548	6,079	
減価償却費	1,183	1,211	
退職給付引当金の増減額	△260	△437	
役員退職慰労引当金の増減額	31	△231	
受取利息及び受取配当金	△289	△412	
為替差損益	△285	△111	
投資有価証券売却損益	△20	△15	
売上債権の増減額	260	△1,599	
棚卸資産の増減額	△223	15	
研究開発委託金の増減額	△165	△469	
仕入債務の増減額	28	149	
未払金の増減額	—	349	
役員賞与の支払額	△60	△65	
その他	408	618	
小計	8,155	5,080	△3,075
利息及び配当金の受取額	300	418	
法人税等の支払額	△1,915	△3,212	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,540	2,286	△4,253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,505	△1,000	
有価証券の売却による収入	2,900	4,954	
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△2,435	
無形固定資産の取得による支出	△185	△226	
投資有価証券の取得による支出	△4,586	△3,526	
投資有価証券の売却による収入	1,151	816	
その他	348	△21	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,241	△1,440	2,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△572	—	
配当金の支払額	△1,358	△1,591	
その他	—	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	△1,592	338

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60	81	20
V 現金及び現金同等物の増減額	427	△665	△1,093
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,967	7,395	427
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,395	6,730	△665

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク、パイロクェント ディアグノスティック、アソシエーツ オブ ケープ コッド ゲーエムベーパー及びアソシエーツ オブ ケープ コッド エスエーアールエルの5社を連結の対象としております。</p> <p>なお、子会社のうち、三陸加工(株)は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク、パイロクェント ディアグノスティック及びアソシエーツ オブ ケープ コッド ゲーエムベーパーの4社を連結の対象としております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったアソシエーツ オブ ケープ コッド エスエーアールエルは、当連結会計年度中に清算しております。</p> <p>なお、子会社のうち、三陸加工(株)は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社三陸加工(株)については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、貯蔵品 主に移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 製品、半製品、原材料、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法により償却しております。</p> <p>在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物15~39年、機械装置及び運搬具 3年~15年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の特許権及び営業権については効果の及ぶ期間 (特許権は17年、営業権は15年) に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (3~5年) に基づく定額法により償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>定額法により償却しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間 (特許権は17年、のれんは15年) に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (3~5年) に基づく定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(K)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、在外連結子会社においては、役員退職慰労金制度がないため、引当金を計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月23日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額137百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額9百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,832百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは医薬品及びその関連品の製造、仕入並びに販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは医薬品及びその関連品の製造、仕入並びに販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,890	1,357	895	23,144	—	23,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81	422	24	528	(528)	—
計	20,971	1,779	920	23,672	(528)	23,144
営業費用	13,974	2,143	692	16,810	(567)	16,243
営業利益又は営業損失（△）	6,997	△363	228	6,862	38	6,901
II 資産	57,438	4,369	564	62,373	(5,040)	57,332

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域：ドイツ、英国

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,840	1,552	961	24,353	—	24,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	467	33	581	(581)	—
計	21,920	2,019	994	24,934	(581)	24,353
営業費用	16,178	2,423	757	19,360	(578)	18,781
営業利益又は営業損失（△）	5,741	△404	236	5,574	(2)	5,571
II 資産	59,635	4,113	536	64,285	(5,041)	59,243

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域：ドイツ、英国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,179	1,915	6,094
II 連結売上高（百万円）			23,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	8.3	26.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域：台湾、スウェーデン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,576	1,823	6,400
II 連結売上高（百万円）			24,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	7.5	26.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域：中国、台湾、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	872円71銭	1株当たり純資産額	910円73銭
1株当たり当期純利益	79円25銭	1株当たり当期純利益	60円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （注）1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （注）1	—
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	792円75銭		
1株当たり当期純利益	60円94銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （注）1	—		

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,677	3,534
普通株主に帰属しない金額（百万円）	65	—
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(65)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,611	3,534
普通株式の期中平均株式数（千株）	58,197	58,011

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）	当連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	—	52,832
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	—	52,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	—	58,011

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,198		5,577		△1,620
2. 受取手形	423		428		5
3. 売掛金	5,638		7,107		1,468
4. 有価証券	4,236		4,685		449
5. 商品	291		352		60
6. 製品	1,605		1,511		△94
7. 半製品	96		168		72
8. 原材料	63		56		△6
9. 仕掛品	774		864		89
10. 貯蔵品	321		376		55
11. 前払費用	97		97		△0
12. 繰延税金資産	405		370		△35
13. 研究開発委託金	—		705		705
14. その他	375		163		△212
15. 貸倒引当金	△1		△0		0
流動資産合計	21,529	37.5	22,464	37.7	935

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	9,788		10,101			
減価償却累計額	△6,127	3,660	△6,383	3,717	57	
(2) 構築物	680		698			
減価償却累計額	△503	177	△516	181	4	
(3) 機械及び装置	4,459		4,509			
減価償却累計額	△3,362	1,097	△3,577	931	△166	
(4) 車両及び運搬具	23		23			
減価償却累計額	△13	9	△17	6	△3	
(5) 工具器具及び備品	1,183		1,317			
減価償却累計額	△724	458	△871	446	△12	
(6) 土地		671		671	—	
(7) 建設仮勘定		19		1,606	1,586	
有形固定資産合計		6,095	10.6	7,562	12.7	1,466
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		78		335	257	
(2) その他		128		3	△124	
無形固定資産合計		206	0.4	338	0.5	132
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		23,124		22,806	△317	
(2) 関係会社株式		3,329		3,329	—	
(3) 長期貸付金		400		400	—	
(4) 関係会社長期貸付金		1,409		1,416	6	
(5) 長期前払費用		50		—	△50	
(6) 長期性預金		1,500		1,500	—	
(7) その他		207		228	21	
(8) 貸倒引当金		△413		△411	1	
投資その他の資産合計		29,607	51.5	29,269	49.1	△338
固定資産合計		35,909	62.5	37,170	62.3	1,260
資産合計		57,438	100.0	59,635	100.0	2,196

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	139		206		66
2. 買掛金	442		525		83
3. 未払金	1,188		1,803		614
4. 未払費用	55		57		1
5. 未払法人税等	1,761		920		△840
6. 預り金	31		54		22
7. 賞与引当金	511		537		25
8. 役員賞与引当金	—		47		47
9. 設備等支払手形	3		8		5
流動負債合計	4,135	7.2	4,161	7.0	26
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	922		1,074		151
2. 退職給付引当金	1,053		616		△437
3. 役員退職慰労引当金	231		—		△231
4. その他	11		142		130
固定負債合計	2,219	3.9	1,833	3.0	△386
負債合計	6,354	11.1	5,994	10.0	△359
(資本の部)					
I 資本金	3,840	6.7	—	—	△3,840
II 資本剰余金					
資本準備金	5,301		—		
資本剰余金合計	5,301	9.2	—	—	△5,301
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	705		—		
2. 任意積立金					
別途積立金	35,309		—		
3. 当期末処分利益	4,196		—		
利益剰余金合計	40,211	70.0	—	—	△40,211
IV その他有価証券評価差額金	2,364	4.1	—	—	△2,364
V 自己株式	△634	△1.1	—	—	634
資本合計	51,084	88.9	—	—	△51,084
負債・資本合計	57,438	100.0	—	—	△57,438

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	3,840	6.5	3,840
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	5,301		
(2) その他資本剰余金	—	—	0		
資本剰余金合計	—	—	5,301	8.9	5,301
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	705		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	37,109		
繰越利益剰余金	—	—	4,760		
利益剰余金合計	—	—	42,575	71.4	42,575
4. 自己株式	—	—	△635	△1.1	△635
株主資本合計	—	—	51,082	85.7	51,082
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2,558	4.3	2,558
評価・換算差額等合計	—	—	2,558	4.3	2,558
純資産合計	—	—	53,640	90.0	53,640
負債純資産合計	—	—	59,635	100.0	59,635

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高					
1. 製品売上高	18,908		19,852		
2. 商品売上高	1,658		1,635		
3. ロイヤルティ収入	404	20,971	432	21,920	100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高	1,353		1,605		
(2) 当期製品製造原価	5,391		5,416		
合計	6,744		7,022		
(3) 他勘定振替高	15		10		
(4) 期末製品棚卸高	1,605		1,511		
	5,123		5,500		
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高	248		291		
(2) 当期商品仕入高	944		941		
合計	1,192		1,233		
(3) 他勘定振替高	29		22		
(4) 期末商品棚卸高	291		352		
	871	5,994	859	6,359	29.0
売上総利益		14,976		15,560	71.0
					584

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	1,236		1,712			
2. 広告宣伝費	107		116			
3. 役員報酬	208		212			
4. 給料及び手当	828		943			
5. 賞与	169		191			
6. 賞与引当金繰入額	169		189			
7. 役員賞与引当金繰入額	—		47			
8. 退職給付費用	73		9			
9. 役員退職慰労引当金繰入額	36		9			
10. 福利厚生費	154		169			
11. 旅費交通費	206		221			
12. 減価償却費	58		57			
13. 賃借料	167		158			
14. 業務委託費	471		705			
15. 研究開発費	3,404		4,401			
16. その他	689	7,979	670	9,819	44.8	1,839
営業利益		6,997	33.4	5,741	26.2	△1,255
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	130		120			
2. 有価証券利息	126		176			
3. 受取配当金	129		182			
4. 為替差益	351		128			
5. その他	71	809	3.9	41	3.0	△159

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
V 営業外費用					
1. 有価証券売却損	1		—		
2. 投資事業組合損失	6		8		
3. 自己株式取得手数料	2		—		
4. その他	0	10	0	9	△1
経常利益		7,796		6,382	△1,413
37.2					29.1
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	53		68		
2. 子会社株式評価損	1,526	1,580	—	68	△1,511
7.6					0.3
税引前当期純利益		6,215		6,313	98
29.6					28.8
法人税、住民税及び事業税	2,599		2,230		
法人税等調整額	142	2,742	58	2,288	453
13.0					10.4
当期純利益		3,473		4,025	551
16.6					18.4
前期繰越利益		1,303		—	△1,303
中間配当額		580		—	△580
当期未処分利益		4,196		—	△4,196

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月23日)	
	金額（百万円）	
I 当期末処分利益		4,196
II 利益処分量		
1. 配当金	870	
2. 役員賞与金	65	
(うち監査役賞与金)	(7)	
3. 任意積立金		
別途積立金	1,800	2,735
III 次期繰越利益		1,460

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,840	5,301	-	5,301	705	35,309	4,196	40,211	△634	48,719
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						1,800	△1,800	-		-
剰余金の配当(注)							△870	△870		△870
剰余金の配当							△725	△725		△725
役員賞与(注)							△65	△65		△65
当期純利益							4,025	4,025		4,025
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,800	563	2,363	△1	2,362
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,840	5,301	0	5,301	705	37,109	4,760	42,575	△635	51,082

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,364	2,364	51,084
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△870
剰余金の配当			△725
役員賞与(注)			△65
当期純利益			4,025
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	193	193	193
事業年度中の変動額合計 (百万円)	193	193	2,556
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,558	2,558	53,640

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物15～38年、機械及び装置7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物15～38年、機械及び装置4～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月23日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額137百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。 なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額9百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,640百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。